

第 14 期

計 算 書 類

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

エイベックス・マネジメント株式会社

貸借対照表

(2022 年 3 月 31 日 現在)

エイバックス・マネジメント株式会社

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	3,429	流動負債	3,790
現金及び預金	55	買掛金	15
受取手形	0	短期借入金	15
売掛金	2,578	リース債務	8
商品及び製品	21	未払金	2,884
仕掛品	1	未払印税	29
貯蔵品	6	未払費用	35
前渡金	6	未払法人税等	5
前払費用	168	賞与引当金	62
未収入金	526	役員賞与引当金	1
立替金	97	偶発損失引当金	95
その他	4	預り金	39
貸倒引当金	△ 37	前受金	498
固定資産	1,256	前受印税	74
有形固定資産	347	その他	24
建物	291	固定負債	109
車両運搬具	8	リース債務	15
工具器具備品	21	長期資産除去債務	69
リース資産	25	その他	24
無形固定資産	47	負債合計	3,900
電話加入権	0	[純資産の部]	
ソフトウェア	47	株主資本	785
投資その他の資産	861	資本金	80
関係会社株式	0	資本剰余金	580
関係会社長期貸付金	27	その他資本剰余金	580
敷金及び差入保証金	107	利益剰余金	125
長期未収入金	122	利益準備金	25
破産更生債権	20	繰越利益剰余金	100
繰延税金資産	623		
その他	9	純資産合計	785
貸倒引当金	△ 48		
資産合計	4,686	負債・純資産合計	4,686

損 益 計 算 書

（ 自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日 ）

エイベックス・マネジメント株式会社

（単位：百万円）

科目	金額	
売 上 高		8,308
売 上 原 価		5,063
売 上 総 利 益		3,244
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,995
営 業 利 益		249
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	0	
そ の 他	2	3
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1	
貸 倒 引 当 金 繰 入	13	
そ の 他	24	39
経 常 利 益		212
特 別 利 益		
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	62	
雇 用 調 整 助 成 金	22	
固 定 資 産 売 却 益	0	84
特 別 損 失		
災 害 に よ る 損 失	9	
そ の 他	0	9
税 引 前 当 期 純 利 益		287
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11	
法 人 税 等 調 整 額	△ 18	△ 7
当 期 純 利 益		295

株主資本等変動計算書

(自 2021 年 4 月 1 日)
(至 2022 年 3 月 31 日)

エイバックス・マネジメント株式会社

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		その他 資本 剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金	
当 期 首 残 高	80	580	25	△ 195	△ 170	490
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益	-	-	-	295	295	295
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	295	295	295
当 期 末 残 高	80	580	25	100	125	785

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、貯蔵品…………… 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品…………… 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。（ただし1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。）

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 5～20年

車両運搬具…………… 6年

工具器具備品…………… 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

当社の契約タレントに関して、将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（11年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。
- (2) 消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (3) 連結納税制度の適用
当社はエイベックス（株）を連結納税親法人とする連結納税子法人として連結納税制度を適用しております。
- (4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
- (5) その他
 - ① 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
 - ② 記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。
 - ③ 記載金額が「-」は該当金額がないことを示しております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式1,600株